

令和4年度

横芝光町決算審査意見書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

横芝光町監査委員

横 監 第 1 6 号
令和 5 年 8 月 3 1 日

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

横芝光町監査委員 押尾 幹

横芝光町監査委員 鈴木 克征

令和 4 年度横芝光町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査
に付された令和 4 年度横芝光町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書
類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、別紙の
とおり意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和4年度 横芝光町一般会計歳入歳出決算

令和4年度 横芝光町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 横芝光町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 横芝光町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 横芝光町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 横芝光町宮東陽食肉センター特別会計歳入歳出決算

○決算付属書類

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・各会計実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年8月18日、21日、22日

第3 審査の手続き

決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係法令に適合しているかなどの諸点に留意し、関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求め、慎重に審査した。

また、基金の運用状況については、計数の照合確認をするとともに、基金の運用が適正に行われたか審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

各基金の運用状況については、その計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は別途記載のとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	12,851,698	13,229,875	12,918,714	12,477,213	441,501	19,693	421,808
特別会計	6,202,983	6,342,165	6,105,827	5,854,487	251,340	1,550	249,790
国民健康保険	2,855,451	2,999,652	2,777,020	2,760,143	16,877	0	16,877
後期高齢者医療	327,555	337,863	336,873	325,873	11,000	0	11,000
介護保険	2,738,744	2,715,051	2,702,335	2,498,872	203,463	1,540	201,923
農業集落排水事業	66,388	67,831	67,831	64,589	3,242	10	3,232
食肉センター	214,845	221,768	221,768	205,010	16,758	0	16,758
合計	19,054,681	19,572,040	19,024,541	18,331,700	692,841	21,243	671,598

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は19,024,541千円、歳出決算額の合計は18,331,700千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は692,841千円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源21,243千円を控除した実質収支額は671,598千円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、歳入決算額は18,278,284千円、歳出決算額は17,585,440千円となっている。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	12,851,698	13,229,875	12,918,714	12,477,213	441,501	19,693	421,808
3年度	13,495,194	13,887,304	13,510,776	12,994,132	516,644	51,742	464,902
増減	△ 643,496	△ 657,429	△ 592,062	△ 516,919	△ 75,143	△ 32,049	△ 43,094

一般会計の歳入決算額は12,918,714千円、歳出決算額は12,477,213千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は441,501千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源19,693千円を控除した実質収支額は421,808千円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は592,062千円(4.4%)の減少、歳出決算額は516,919千円(4.0%)の減少となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は75,143千円(14.5%)減少、実質収支額は43,094千円(9.3%)減少している。

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	12,851,698	13,229,875	12,918,714	10,770	300,391	100.5	97.6
3年度	13,495,194	13,887,304	13,510,776	11,704	364,824	100.1	97.3
増 減	△ 643,496	△ 657,429	△ 592,062	△ 934	△ 64,433	0.4	0.3

歳入の状況は、予算現額 12,851,698 千円、調定額 13,229,875 千円に対し、収入済額 12,918,714 千円、不納欠損額 10,770 千円、収入未済額 300,391 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 592,062 千円(4.4%)減少、不納欠損額は 934 千円(8.0%)減少、収入未済額は 64,433 千円(17.7%)減少している。

ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 町税	2,604,478	20.2	2,551,839	18.9	52,639	2.1
2 地方譲与税	157,740	1.2	158,843	1.2	△ 1,103	△ 0.7
3 利子割交付金	1,506	0.0	1,589	0.0	△ 83	△ 5.2
4 配当割交付金	15,207	0.1	16,403	0.1	△ 1,196	△ 7.3
5 株式等譲渡所得割交付金	12,137	0.1	20,678	0.2	△ 8,541	△ 41.3
6 法人事業税交付金	36,390	0.3	26,230	0.2	10,160	38.7
7 地方消費税交付金	529,565	4.1	529,437	3.9	128	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	27,530	0.2	30,935	0.2	△ 3,405	△ 11.0
9 環境性能割交付金	24,963	0.2	20,496	0.2	4,467	21.8
10 地方特例交付金	16,215	0.1	57,444	0.4	△ 41,229	△ 71.8
11 地方交付税	3,707,601	28.7	3,781,918	28.0	△ 74,317	△ 2.0
12 交通安全対策特別交付金	3,983	0.0	4,226	0.0	△ 243	△ 5.8
13 分担金及び負担金	65,325	0.5	68,732	0.5	△ 3,407	△ 5.0
14 使用料及び手数料	40,989	0.3	40,726	0.3	263	0.6
15 国庫支出金	1,705,311	13.2	1,991,793	14.7	△ 286,482	△ 14.4
16 県支出金	708,873	5.5	838,894	6.2	△ 130,021	△ 15.5
17 財産収入	22,708	0.2	18,728	0.1	3,980	21.3
18 寄附金	77,055	0.6	102,532	0.8	△ 25,477	△ 24.8
19 繰入金	493,708	3.8	424,796	3.2	68,912	16.2
20 繰越金	516,645	4.0	445,489	3.3	71,156	16.0
21 諸収入	1,660,485	12.9	1,670,948	12.4	△ 10,463	△ 0.6
22 町債	490,300	3.8	708,100	5.2	△ 217,800	△ 30.8
合 計	12,918,714	100.0	13,510,776	100.0	△ 592,062	△ 4.4

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 42.4%(前年度 39.4%)、依存財源 57.6%(前年度 60.6%)で、前年度と比較すると自主財源が 3.0 ポイント増加している。

イ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 町税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	2,531,234	2,852,117	2,604,478	10,770	236,869	102.9	91.3
3年度	2,431,706	2,796,703	2,551,839	11,704	233,160	104.9	91.2
増減	99,528	55,414	52,639	△ 934	3,709	△ 2.0	0.1

収入済額は 2,604,478 千円であり、前年度と比較すると 52,639 千円(2.1%)の増加である。

収入未済額は 236,869 千円で、前年度と比較すると 3,709 千円(1.6%)の増加、不納欠損額は 10,770 千円で、前年度と比較すると 934 千円(8.0%)の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合(以下「収納率」という。)は 91.3%で、前年度と比較すると 0.1 ポイントの増加である。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度決算額	増減額
						B	A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1.町民税	1,169,750	1,109,124	3,498	57,128	94.8	1,113,422	△ 4,298
2.固定資産税	1,381,450	1,205,195	6,088	170,167	87.2	1,155,239	49,956
3.軽自動車税	98,865	88,107	1,184	9,574	89.1	83,531	4,576
4.町たばこ税	200,819	200,819	0	0	100.0	198,426	2,393
5.鉱産税	1,233	1,233	0	0	100.0	1,221	12
合計	2,852,117	2,604,478	10,770	236,869	91.3	2,551,839	52,639

町民税の収入済額は 1,109,124 千円で、前年度と比較すると 4,298 千円(0.4%)の減少である。このうち、現年課税分については 1,098,354 千円(収納率 98.6%)、滞納繰越分は 10,770 千円(収納率 19.4%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は 94.8%で、前年度と比較すると 0.3 ポイントの減少である。

固定資産税の収入済額は 1,205,195 千円で、前年度と比較すると 49,956 千円(4.3%)の増加である。収入済額のうち現年課税分については 1,196,965 千円(収納率 98.6%)、滞納繰越分は 8,230 千円(収納率 4.9%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は 87.2%で、前年度と比較すると 0.4 ポイントの増加である。

不納欠損額 10,770 千円の内訳は、町民税 3,498 千円、固定資産税 6,088 千円及び軽自動車税 1,184 千円で、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条第 1 項に該当するものである。

また、収入未済額 236,869 千円の内訳は、町民税 57,128 千円、固定資産税 170,167 千円及び軽自動車税 9,574 千円で、前年度と比較すると増加している。納税者の公平を図るとともに適正な課税客体の把握に努めるなど、より一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	153,349	157,740	157,740	0	0	102.9	100.0
3年度	144,785	158,843	158,843	0	0	109.7	100.0
増 減	8,564	△ 1,103	△ 1,103	0	0	△ 6.8	0.0

国税として徴収された税金を、法令等に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、収入済額が 157,740 千円であり、前年度と比較すると 1,103 千円(0.7%)の減少である。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	1,200	1,506	1,506	0	0	125.5	100.0
3年度	1,300	1,589	1,589	0	0	122.2	100.0
増 減	△ 100	△ 83	△ 83	0	0	3.3	0.0

県税として徴収された利子割額を、法令等に定める配分基準により交付される利子割交付金は、収入済額が 1,506 千円であり、前年度と比較すると 83 千円(5.2%)の減少である。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	11,900	15,207	15,207	0	0	127.8	100.0
3年度	11,000	16,403	16,403	0	0	149.1	100.0
増 減	900	△ 1,196	△ 1,196	0	0	△ 21.3	0.0

株式など配当に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される配当割交付金は、収入済額が 15,207 千円であり、前年度と比較すると 1,196 千円(7.3%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	1,000	12,137	12,137	0	0	1,213.7	100.0
3年度	1,000	20,678	20,678	0	0	2,067.8	100.0
増 減	0	△ 8,541	△ 8,541	0	0	△ 854.1	0.0

株式などの譲渡所得金額に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される株式等譲渡所得割交付金は、収入済額が 12,137 千円であり、前年度と比較すると 8,541 千円(41.3%)の減少である。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	19,600	36,390	36,390	0	0	185.7	100.0
3年度	10,000	26,230	26,230	0	0	262.3	100.0
増 減	9,600	10,160	10,160	0	0	△ 76.6	0.0

県税として徴収された法人事業税を、法令等に定める配分基準により交付される法人事業税交付金は、収入済額が36,390千円であり、前年度と比較すると10,160千円(38.7%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	539,200	529,565	529,565	0	0	98.2	100.0
3年度	540,000	529,437	529,437	0	0	98.0	100.0
増 減	△ 800	128	128	0	0	0.2	0.0

県税として徴収された地方消費税を、法令等に定める配分基準により交付される地方消費税交付金は、収入済額が529,565千円であり、前年度と比較すると128千円(0.1%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	30,800	27,530	27,530	0	0	89.4	100.0
3年度	25,000	30,935	30,935	0	0	123.7	100.0
増 減	5,800	△ 3,405	△ 3,405	0	0	△ 34.3	0.0

県税として徴収されたゴルフ場利用税を、法令等に定める配分基準により交付されるゴルフ場利用税交付金は、収入済額が27,530千円であり、前年度と比較すると3,405千円(11.0%)の減少である。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	25,170	24,963	24,963	0	0	99.2	100.0
3年度	23,301	20,496	20,496	0	0	88.0	100.0
増 減	1,869	4,467	4,467	0	0	11.2	0.0

自動車取得税に代わり県税として徴収された自動車環境性能割を、法令等に定める配分基準により交付される環境性能割交付金は、収入額が24,963千円であり、前年度と比較すると4,467千円(21.8%)の増加である。

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	13,001	16,215	16,215	0	0	124.7	100.0
3年度	55,000	57,444	57,444	0	0	104.4	100.0
増 減	△ 41,999	△ 41,229	△ 41,229	0	0	20.3	0.0

恒久的な減税の影響による地方の減収を、補てんするために創設された地方特例交付金は、収入済額が16,215千円であり、前年度と比較すると41,229千円(71.8%)の減少である。

第11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	3,530,326	3,707,601	3,707,601	0	0	105.0	100.0
3年度	3,561,874	3,781,918	3,781,918	0	0	106.2	100.0
増減	△ 31,548	△ 74,317	△ 74,317	0	0	△ 1.2	0.0

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国税の一定割合を財源として、法令等に定める配分基準により交付される地方交付税は、収入済額が3,707,601千円であり、前年度と比較すると74,317千円(2.0%)の減少である。

主な理由は、臨時財政対策債償還基金費の皆減によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	4,200	3,983	3,983	0	0	94.8	100.0
3年度	4,200	4,226	4,226	0	0	100.6	100.0
増減	0	△ 243	△ 243	0	0	△ 5.8	0.0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を財源として、法令等に定める配分基準により交通安全対策費に充てるため交付される交通安全対策特別交付金は、収入済額が3,983千円であり、前年度と比較すると243千円(5.8%)の減少である。

第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	66,575	73,840	65,325	0	8,515	98.1	88.5
3年度	70,878	77,317	68,732	0	8,585	97.0	88.9
増減	△ 4,303	△ 3,477	△ 3,407	0	△ 70	1.1	△ 0.4

特定の事業に要する経費に充てるため当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収する分担金及び負担金は、収入済額が65,325千円であり、前年度と比較すると3,407千円(5.0%)の減少である。

収入未済額は8,515千円で、前年度と比較すると70千円(0.8%)の減少である。

主な理由は、保育所入所児童保護者負担金の減少によるものである。

収入未済額の解消については、町税同様、より一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	44,038	43,701	40,989	0	2,712	93.1	93.8
3年度	41,958	43,463	40,726	0	2,737	97.1	93.7
増減	2,080	238	263	0	△ 25	△ 4.0	0.1

施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なもの

として徴収する使用料及び手数料は、収入済額が 40,989 千円であり、前年度と比較すると 263 千円(0.6%)の増加である。

収入未済額は 2,712 千円で、前年度と比較すると 25 千円(0.9%)の減少である。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	1,747,643	1,708,375	1,705,311	0	3,064	97.6	99.8
3年度	2,138,944	2,093,412	1,991,793	0	101,619	93.1	95.1
増 減	△ 391,301	△ 385,037	△ 286,482	0	△ 98,555	4.5	4.7

収入済額は 1,705,311 千円であり、前年度と比較すると 286,482 千円(14.4%)の減少である。
主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少によるものである。

第 16 款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	758,096	739,968	708,873	0	31,095	93.5	95.8
3年度	878,783	839,142	838,894	0	248	95.5	99.9
増 減	△ 120,687	△ 99,174	△ 130,021	0	30,847	△ 2.0	△ 4.1

収入済額は 708,873 千円であり、前年度と比較すると 130,021 千円(15.5%)の減少である。

主な理由は、農業経営高度化支援事業補助金、被災農業者支援事業補助金(繰越分)の減少によるものである。

第 17 款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	20,434	22,708	22,708	0	0	111.1	100.0
3年度	18,734	18,728	18,728	0	0	100.0	100.0
増 減	1,700	3,980	3,980	0	0	11.1	0.0

収入済額は 22,708 千円であり、前年度と比較すると 3,980 千円(21.3%)の増加である。

主な理由は、閉校施設賃借料及び不動産売払収入の増加によるものである。

第 18 款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	96,202	77,055	77,055	0	0	80.1	100.0
3年度	107,901	102,532	102,532	0	0	95.0	100.0
増 減	△ 11,699	△ 25,477	△ 25,477	0	0	△ 14.9	0.0

収入済額は 77,055 千円であり、前年度と比較すると 25,477 千円(24.8%)の減少である。

主な理由は、ふるさと納税寄附金及び教育寄附金の減少によるものである。

第19款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	625,637	493,708	493,708	0	0	78.9	100.0
3年度	442,702	424,796	424,796	0	0	96.0	100.0
増減	182,935	68,912	68,912	0	0	△ 17.1	0.0

収入済額は493,708千円であり、前年度と比較すると68,912千円(16.2%)の増加である。
主な理由は、財政調整基金繰入金の増加によるものである。

第20款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	516,644	516,645	516,645	0	0	100.0	100.0
3年度	445,489	445,489	445,489	0	0	100.0	100.0
増減	71,155	71,156	71,156	0	0	0.0	0.0

収入済額は516,645千円であり、前年度と比較すると71,156千円(16.0%)の増加である。

第21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	1,615,849	1,678,621	1,660,485	0	18,136	102.8	98.9
3年度	1,585,439	1,689,423	1,670,948	0	18,475	105.4	98.9
増減	30,410	△ 10,802	△ 10,463	0	△ 339	△ 2.6	0.0

収入済額は1,660,485千円であり、前年度と比較すると10,463千円(0.6%)の減少である。
主な理由は、空港周辺対策交付金は増額となったものの、雑入のスポーツ振興くじ助成金が皆減したことによるものである。

収入未済額は18,136千円で、前年度と比較すると339千円(1.8%)の減少である。
主な理由は、学校給食費負担金の減少によるものである。

第22款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	499,600	490,300	490,300	0	0	98.1	100.0
3年度	955,200	708,100	708,100	0	0	74.1	100.0
増減	△ 455,600	△ 217,800	△ 217,800	0	0	24.0	0.0

収入済額は490,300千円であり、前年度と比較すると217,800千円(30.8%)の減少である。
主な理由は、臨時財政対策債の減少によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	12,851,698	12,477,213	54,988	319,497	97.1
3年度	13,495,194	12,994,132	245,506	255,556	96.3
増 減	△ 643,496	△ 516,919	△ 190,518	63,941	0.8

予算現額 12,851,698 千円に対し、支出済額は 12,477,213 千円で、執行率は 97.1%となっている。

翌年度繰越額は 54,988 千円で、前年度と比較すると 190,518 千円の減少である。翌年度繰越額の内訳の主な事業は、農道整備事業である。

不用額は 319,497 千円で、前年度と比較すると 63,941 千円の増加である。

ア. 款別歳出状況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	88,604	0.7	94,056	0.7	△ 5,452	△ 5.8
2 総務費	2,603,648	20.9	2,900,246	22.3	△ 296,598	△ 10.2
3 民生費	3,386,026	27.2	3,647,486	28.1	△ 261,460	△ 7.2
4 衛生費	1,563,577	12.5	1,467,959	11.3	95,618	6.5
5 農林水産業費	465,954	3.7	609,957	4.7	△ 144,003	△ 23.6
6 商工費	328,527	2.6	256,860	2.0	71,667	27.9
7 土木費	665,118	5.3	658,334	5.1	6,784	1.0
8 消防費	801,018	6.4	528,194	4.1	272,824	51.7
9 教育費	1,378,348	11.1	1,655,470	12.7	△ 277,122	△ 16.7
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	1,196,393	9.6	1,175,570	9.0	20,823	1.8
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,477,213	100.0	12,994,132	100.0	△ 516,919	△ 4.0

イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	90,831	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総務費	2,652,545	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 民生費	3,480,457	0	0.0	3,220	0.1	0	0.0
4 衛生費	1,632,575	0	0.0	1,398	0.1	0	0.0
5 農林水産業費	522,582	0	0.0	1,137	0.2	43,197	8.3
6 商工費	330,239	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 土木費	688,929	0	0.0	6,036	0.9	0	0.0
8 消防費	822,929	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 教育費	1,416,417	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 災害復旧費	15	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 公債費	1,196,425	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 諸支出金	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 予備費	17,753	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	12,851,698	0	0.0	11,791	0.1	43,197	0.3

ウ. 不用額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	令和4年度		対予算 比 率	令和3年度		増減額 A-B
		A			B		
	千円	千円	%	千円	千円		
1 議会費	90,831	2,227	2.5	2,139	88		
2 総務費	2,652,545	48,897	1.8	48,454	443		
3 民生費	3,480,457	91,211	2.6	61,162	30,049		
4 衛生費	1,632,575	67,600	4.1	43,470	24,130		
5 農林水産業費	522,582	12,294	2.4	33,039	△ 20,745		
6 商工費	330,239	1,712	0.5	10,520	△ 8,808		
7 土木費	688,929	17,775	2.6	8,103	9,672		
8 消防費	822,929	21,911	2.7	5,460	16,451		
9 教育費	1,416,417	38,069	2.7	27,431	10,638		
10 災害復旧費	15	15	100.0	15	0		
11 公債費	1,196,425	32	0.0	2	30		
12 諸支出金	1	1	100.0	1	0		
13 予備費	17,753	17,753	100.0	15,760	1,993		
合 計	12,851,698	319,497	2.5	255,556	63,941		

エ. 性質別決算状況

性質別による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 義務的経費	4,881,206	39.1	5,151,824	39.6	△ 270,618	△ 5.3
2 投資的経費	1,062,978	8.5	1,462,755	11.3	△ 399,777	△ 27.3
3 その他	6,533,029	52.4	6,379,553	49.1	153,476	2.4
合 計	12,477,213	100.0	12,994,132	100.0	△ 516,919	△ 4.0

オ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	90,831	88,604	0	2,227	97.5
3年度	96,195	94,056	0	2,139	97.8
増 減	△ 5,364	△ 5,452	0	88	△ 0.3

予算現額 90,831 千円に対し、支出済額は 88,604 千円で、執行率は 97.5%である。支出済額を前年度と比較すると 5,452 千円(5.8%)の減少である。

主な理由は、職員の異動による一般職給与費の減少によるものである。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	2,652,545	2,603,648	0	48,897	98.2
3年度	2,952,000	2,900,246	3,300	48,454	98.2
増 減	△ 299,455	△ 296,598	△ 3,300	443	0.0

予算現額 2,652,545 千円に対し、支出済額は 2,603,648 千円で、執行率は 98.2%である。支出済額を前年度と比較すると 296,598 千円(10.2%)の減少である。

主な理由は、減債基金積立基金及び公共施設総合管理基金積立金の減少によるものである。

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	3,480,457	3,386,026	3,220	91,211	97.3
3年度	3,817,156	3,647,486	108,508	61,162	95.6
増 減	△ 336,699	△ 261,460	△ 105,288	30,049	1.7

予算現額 3,480,457 千円に対し、支出済額は 3,386,026 千円で、執行率は 97.3%である。支出済額を前年度と比較すると 261,460 千円(7.2%)の減少である。

主な理由は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の減少によるものである。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	1,632,575	1,563,577	1,398	67,600	95.8
3年度	1,511,429	1,467,959	0	43,470	97.1
増 減	121,146	95,618	1,398	24,130	△ 1.3

予算現額 1,632,575 千円に対し、支出済額は 1,563,577 千円で、執行率は 95.8%である。支

出済額を前年度と比較すると95,618千円(6.5%)の増加である。

主な理由は、東陽病院事業会計繰出事業の増加によるものである。

第5款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	522,582	465,954	44,334	12,294	89.2
3年度	644,241	609,957	1,245	33,039	94.7
増 減	△ 121,659	△ 144,003	43,089	△ 20,745	△ 5.5

予算現額522,582千円に対し、支出済額は465,954千円で、執行率は89.2%である。支出済額を前年度と比較すると144,003千円(23.6%)の減少である。

主な理由は、農業経営高度化支援事業補助金、被災農業者支援事業補助金(繰越分)の皆減によるものである。

第6款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	330,239	328,527	0	1,712	99.5
3年度	267,380	256,860	0	10,520	96.1
増 減	62,859	71,667	0	△ 8,808	3.4

予算現額330,239千円に対し、支出済額は328,527千円で、執行率は99.5%である。支出済額を前年度と比較すると71,667千円(27.9%)の増加である。

主な理由は、企業誘致促進事業の企業立地促進基金積立金の増加によるものである。

第7款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	688,929	665,118	6,036	17,775	96.5
3年度	798,219	658,334	131,782	8,103	82.5
増 減	△ 109,290	6,784	△ 125,746	9,672	14.0

予算現額688,929千円に対し、支出済額は665,118千円で、執行率は96.5%である。支出済額を前年度と比較すると6,784千円(1.0%)の増加である。

主な理由は、道路改良工事等の進捗による工事費の増加によるものである。

第8款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	822,929	801,018	0	21,911	97.3
3年度	534,325	528,194	671	5,460	98.9
増 減	288,604	272,824	△ 671	16,451	△ 1.6

予算現額822,929千円に対し、支出済額は801,018千円で、執行率は97.3%である。支出

済額を前年度と比較すると 272,824 千円(51.7%)の増加である。

主な理由は、横芝光消防署改築事業の消防署庁舎建替事業負担金の年割額の増加によるものである。

第9款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	1,416,417	1,378,348	0	38,069	97.3
3年度	1,682,901	1,655,470	0	27,431	98.4
増 減	△ 266,484	△ 277,122	0	10,638	△ 1.1

予算現額 1,416,417 千円に対し、支出済額は 1,378,348 千円で、執行率は 97.3%である。支出済額を前年度と比較すると 277,122 千円 (16.7%)の減少である。

主な理由は、ふれあい坂田池公園野球場改修工事の完了によるものである。

第10款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	15	0	0	15	0.0
3年度	15	0	0	15	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額 15 千円に対し、当年度は予算執行がなく、全額が不用額となっている。

第11款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	1,196,425	1,196,393	0	32	99.9
3年度	1,175,572	1,175,570	0	2	99.9
増 減	20,853	20,823	0	30	0.0

予算現額 1,196,425 千円に対し、支出済額は 1,196,393 千円で、執行率は 99.9 %である。支出済額を前年度と比較すると 20,823 千円(1.8%)の増加である。

本年度末の地方債現在高は 9,860,918 千円で、前年度(10,539,713 千円)と比較して 678,795 千円の減少である。

第12款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	1	0	0	1	0.0
3年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額 1 千円に対し、全額が不用額となっている。

第13款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	17,753	0	0	17,753	0.0
3年度	15,760	0	0	15,760	0.0
増 減	1,993	0	0	1,993	0.0

予算現額 17,753 千円に対し、全額が不用額となっている。

3 特別会計

国民健康保険特別会計

令和4年度の国民健康保険平均被保険者数は6,030人で、前年度と比較すると364人(5.7%)の減少であり、一般被保険者数は6,030人、退職被保険者数は0人となっている。
平均世帯数は3,800世帯で、前年度と比較すると144世帯(3.7%)の減少となっている。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	2,855,451	2,999,652	2,777,020	2,760,143	16,877	0	16,877
3年度	2,841,227	3,001,976	2,764,155	2,708,592	55,563	0	55,563
増減	14,224	△2,324	12,865	51,551	△38,686	0	△38,686

国民健康保険特別会計の歳入決算額は2,777,020千円、歳出決算額は2,760,143千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は16,877千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 %	対調定 %
4年度	2,855,451	2,999,652	2,777,020	11,614	211,018	97.3	92.6
3年度	2,841,227	3,001,976	2,764,155	10,608	227,213	97.3	92.1
増減	14,224	△2,324	12,865	1,006	△16,195	0.0	0.5

歳入の状況は、予算現額2,855,451千円、調定額2,999,652千円に対し、収入済額2,777,020千円、不納欠損額11,614千円、収入未済額211,018千円である。前年度と比較すると、収入済額は12,865千円(0.5%)の増加、不納欠損額は1,006千円(9.5%)の増加、収入未済額は16,195千円(7.1%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険税	772,530	549,898	19.8	11,614	211,018	71.2	565,746	△ 15,848
2 一部負担金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
3 分担金及び負担金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
4 使用料及び手数料	0	0	0.0	0	0	-	0	0
5 国庫支出金	12	12	0.0	0	0	100.0	537	△ 525
6 県支出金	1,981,413	1,981,413	71.4	0	0	100.0	1,934,530	46,883
7 財産収入	5	5	0.0	0	0	100.0	5	0
8 繰入金	177,864	177,864	6.4	0	0	100.0	179,272	△ 1,408
9 繰越金	55,563	55,563	2.0	0	0	100.0	71,620	△ 16,057
10 諸収入	12,265	12,265	0.4	0	0	100.0	12,445	△ 180
11 町債	0	0	0.0	0	0	-	0	0
合 計	2,999,652	2,777,020	100.0	11,614	211,018	92.6	2,764,155	12,865

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると15,848千円(2.8%)の減少であるが収納率は71.2%(現年分94.3%、滞納繰越分15.2%)で、前年度の70.4%(現年分94.7%、滞納繰越分14.7%)と比較すると0.8ポイントの増加である。収入済額が減少した主な理由は、被保険者数の減少により国民健康保険税の減収となったことによるものである。

不納欠損額11,614千円は、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するもので、前年度10,608千円と比較すると1,006千円(9.5%)の増加である。

また、収入未済額は211,018千円で、前年度227,213千円と比較すると16,195千円(7.1%)の減少である。

国民健康保険税については、納付方法の多様化や担当課の努力もある一方で、滞納繰越額は依然として額が大きい。収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	2,855,451	2,760,143	0	95,308	96.7
3年度	2,841,227	2,708,592	0	132,635	95.3
増 減	14,224	51,551	0	△ 37,327	1.4

予算現額2,855,451千円に対し、支出済額は2,760,143千円で、執行率は96.7%である。支出済額を前年度と比較すると51,551千円(1.9%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	18,673	16,794	0	1,879	89.9	15,478	1,316
2 保険給付費	2,018,677	1,935,722	0	82,955	95.9	1,892,913	42,809
3 国民健康保険事業費納付金	727,247	727,245	0	2	99.9	733,440	△ 6,195
4 共同事業拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
5 保健事業費	48,536	41,972	0	6,564	86.5	40,372	1,600
6 基金積立金	30,683	30,683	0	0	100.0	6,630	24,053
7 公債費	2	0	0	2	0.0	0	0
8 諸支出金	8,784	7,727	0	1,057	88.0	19,759	△ 12,032
9 予備費	2,848	0	0	2,848	0.0	0	0
合 計	2,855,451	2,760,143	0	95,308	96.7	2,708,592	51,551

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は1,935,722千円で、前年度と比較すると42,809千円(2.3%)の増加である。なお、出産育児一時金等を除いた療養の給付は、被保険者1人当たりでは319,264円で、前年度と比較すると25,196円(8.6%)の増加である。

また、国民健康保険事業費納付金は、県が市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し決定する納付金で、令和4年度は、727,245千円を県に納付した。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日に他の健康保険等から独立した医療保険制度で、千葉県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担っているが、保険料の徴収、被保険者証の引渡しや諸届出等の窓口業務等は町が行うものであり、その業務に関する特別会計で、75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方が対象である。

令和5年3月末現在の被保険者数は4,575人で、総人口に占める割合は20.3%である。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	327,555	337,863	336,873	325,873	11,000	0	11,000
3年度	315,991	310,134	309,222	307,671	1,551	0	1,551
増減	11,564	27,729	27,651	18,202	9,449	0	9,449

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は336,873千円、歳出決算額は325,873千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は11,000千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	327,555	337,863	336,873	185	805	102.8	99.7
3年度	315,991	310,134	309,222	181	731	97.9	99.7
増減	11,564	27,729	27,651	4	74	4.9	0.0

歳入の状況は、予算現額327,555千円、調定額337,863千円に対し、収入済額336,873千円、不納欠損額185千円、収入未済額805千円である。前年度と比較すると、収入済額は27,651千円(8.9%)の増加、不納欠損額は4千円(2.2%)の増加、収入未済額は74千円(10.1%)の増加である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減額
	千円	A 千円					B 千円	A-B 千円
1 後期高齢者医療保険料	240,624	239,634	71.1	185	805	99.6	217,751	21,883
2 使用料及び手数料	0	0	0.0	0	0	-	0	0
3 国庫支出金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
4 寄附金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
5 繰入金	85,444	85,444	25.4	0	0	100.0	81,163	4,281
6 繰越金	1,551	1,551	0.5	0	0	100.0	1,856	△ 305
7 諸収入	10,244	10,244	3.0	0	0	100.0	8,452	1,792
合 計	337,863	336,873	100.0	185	805	99.7	309,222	27,651

保険料の収入済額は、前年度と比較すると21,883千円(10.0%)の増加であり、収納率は99.6%(未還付分含:現年分99.8%、滞納繰越分64.7%)で、前年度の99.6%(未還付分含:現年分99.9%、滞納繰越分60.3%)と比較し0.0ポイントの増加である。

収入未済額は805千円で、前年度731千円と比較すると74千円(10.1%)の増加である。引き続き収入未済額の縮減、不納欠損額を減ずるよう、より一層の努力を望むものである。

(3)歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	327,555	325,873	0	1,682	99.5
3年度	315,991	307,671	0	8,320	97.4
増 減	11,564	18,202	0	△ 6,638	2.1

予算現額327,555千円に対し、支出済額は325,873千円で、執行率は99.5%である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増 減 額
	千円	A 千円	千円	千円	%	B 千円	A-B 千円
1 総務費	3,116	2,715	0	401	87.1	2,178	537
2 後期高齢者医療広域連合納付金	314,069	314,069	0	0	100.0	296,970	17,099
3 保健事業費	8,111	7,677	0	434	94.6	6,376	1,301
4 諸支出金	1,528	1,412	0	116	92.4	2,147	△ 735
5 予備費	731	0	0	731	0.0	0	0
合 計	327,555	325,873	0	1,682	99.5	307,671	18,202

歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は314,069千円で、前年度と比較すると17,099千円(5.8%)の増加である。

介護保険特別会計

令和5年3月末現在、当町の総人口に占める65歳以上の比率(高齢化率)は37.1%で、65歳以上の被保険者数は8,353人、要介護(要支援)認定者は1,387人(第1号被保険1,361人、第2号被保険者26人)で、前年度比3.9%の減少であった。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	2,738,744	2,715,051	2,702,335	2,498,872	203,463	1,540	201,923
3年度	2,750,472	2,736,659	2,723,258	2,574,440	148,818	0	148,818
増減	△ 11,728	△ 21,608	△ 20,923	△ 75,568	54,645	1,540	53,105

介護保険特別会計の歳入決算額は2,702,335千円、歳出決算額は2,498,872円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は203,463千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,540千円を控除した実質収支額は201,923千円である。

前年度と比較すると、歳入歳出差引額(形式収支額)は54,645千円の増加、実質収支額は53,105千円の増加である。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4年度	2,738,744	2,715,051	2,702,335	4,059	8,657	98.7	99.5
3年度	2,750,472	2,736,659	2,723,258	4,136	9,265	99.0	99.5
増減	△ 11,728	△ 21,608	△ 20,923	△ 77	△ 608	△ 0.3	0.0

歳入の状況は、予算現額2,738,744千円、調定額2,715,051千円に対し、収入済額2,702,335千円、不納欠損額4,059千円、収入未済額8,657千円である。

前年度と比較すると、収入済額は20,923千円(0.8%)の減少し、収入未済額は608千円(6.6%)減少し、不納欠損額は77千円(1.9%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	測定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 保険料	496,004	483,314	17.9	4,059	8,631	97.4	485,802	△ 2,488
2 使用料及び手数料	1,118	1,092	0.0	0	26	97.7	1,203	△ 111
3 国庫支出金	658,773	658,773	24.4	0	0	100.0	636,112	22,661
4 支払基金交付金	630,505	630,505	23.3	0	0	100.0	646,087	△ 15,582
5 県支出金	370,287	370,287	13.7	0	0	100.0	365,584	4,703
6 財産収入	8	8	0.0	0	0	100.0	11	△ 3
7 寄附金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
8 繰入金	407,390	407,390	15.1	0	0	100.0	389,486	17,904
9 繰越金	148,818	148,818	5.5	0	0	100.0	198,950	△ 50,132
10 財政安定化基金貸付金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
11 諸収入	2,148	2,148	0.1	0	0	100.0	23	2,125
合 計	2,715,051	2,702,335	100.0	4,059	8,657	99.5	2,723,258	△ 20,923

保険料の収入済額は、前年度と比較すると2,488千円(0.5%)の減少である。また、収納率は97.4%(未還付分含:現年分99.3%、滞納繰越分7.7%)で、前年度の97.3%(未還付分含:現年分99.2%、滞納繰越分14.8%)と比較すると0.1ポイントの増加である。

保険料の収入未済額が毎年高額にのぼることから、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3)歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	2,738,744	2,498,872	1,540	238,332	91.2
3年度	2,750,472	2,574,440	0	176,032	93.6
増 減	△ 11,728	△ 75,568	1,540	62,300	△ 2.4

予算現額2,738,744千円に対し、支出済額は2,498,872千円で、執行率は91.2%である。支出済額を前年度と比較すると75,568千円(2.9%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	33,858	29,072	1,540	3,246	85.9	26,491	2,581
2 保険給付費	2,489,939	2,275,708	0	214,231	91.4	2,284,916	△ 9,208
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
4 基金積立金	8	8	0	0	100.0	120,011	△ 120,003
5 地域支援事業費	119,563	101,467	0	18,096	84.9	101,895	△ 428
6 公債費	1	0	0	1	0.0	0	0
7 諸支出金	93,374	92,617	0	757	99.2	41,127	51,490
8 予備費	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0
合 計	2,738,744	2,498,872	1,540	238,332	91.2	2,574,440	△ 75,568

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は2,275,708千円で、前年度と比較すると9,208千円(0.4%)の減少である。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業集落振興地域として指定された地域において農業用水域の保全と農村生活環境の向上を目的として木戸台地区と中台地区の2地区に排水処理施設が整備されている。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	66,388	67,831	67,831	64,589	3,242	10	3,232
3年度	61,300	62,888	62,842	59,239	3,603	10	3,593
増減	5,088	4,943	4,989	5,350	△ 361	0	△ 361

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は67,831千円、歳出決算額は64,589千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は3,242千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源10千円を控除した実質収支額は3,232千円である。

前年度と比較すると、歳入歳出差引額(形式収支額)は361千円の減少、実質収支額は361千円減少となっている。

(2) 歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 %	対調定 %
	千円	千円	千円	千円	千円		
4年度	66,388	67,831	67,831	0	0	102.2	100.0
3年度	61,300	62,888	62,842	0	46	102.5	99.9
増減	5,088	4,943	4,989	0	△ 46	△ 0.3	0.1

歳入の状況は、予算現額66,388千円、調定額67,831千円に対し、収入済額67,831千円、収入未済額0千円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,989千円(7.9%)の増加である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 分担金及び負担金	200	200	0.3	0	0	100.0	0	200
2 使用料及び手数料	8,389	8,389	12.4	0	0	100.0	8,406	△ 17
3 繰入金	48,139	48,139	71.0	0	0	100.0	44,884	3,255
4 繰越金	3,603	3,603	5.3	0	0	100.0	2,752	851
5 諸収入	0	0	0.0	0	0	-	0	0
6 町債	7,500	7,500	11.0	0	0	100.0	6,800	700
合 計	67,831	67,831	100.0	0	0	100.0	62,842	4,989

使用料及び手数料は、調定額 8,389 千円に対し、収入済額 8,389 千円で収納率は 100.0% である。

一般会計からの繰入金は 48,139 千円で、前年度 44,884 千円と比較すると 3,255 千円(7.3%) の増加であり、歳入総額に占める割合は 71.0% である。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	66,388	64,589	110	1,689	97.3
3年度	61,300	59,239	110	1,951	96.6
増 減	5,088	5,350	0	△ 262	0.7

予算現額 66,388 千円に対し、支出済額は 64,589 千円で、執行率は 97.3% である。支出済額を前年度と比較すると 5,350 千円(9.0%) の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	6,309	5,927	0	382	93.9	5,585	342
2 事業費	23,824	23,417	110	297	98.3	18,420	4,997
3 公債費	35,255	35,245	0	10	99.9	35,234	11
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
合 計	66,388	64,589	110	1,689	97.3	59,239	5,350

公債費は、建設事業費に対する借入金の償還金元金及び利子である。

東陽食肉センター特別会計

食肉センターは、明治43年の創業以来、幾多の変遷を重ね、平成22年5月に百周年を迎えた。現在も食肉流通基地としての役割を担い、地域産業・畜産振興及び雇用の場としても大きな貢献をしている。

最近の畜産農家を取り巻く情勢は、PED(豚流行性下痢)発生や、飼料価格の上昇、高齢化及び後継者不足の問題もあり、さらに、最近の酷暑による豚の死亡、繁殖率の低下など、厳しい状況にある。

一方、当食肉センターでは現在地に移転して以降、老朽化する施設は計画的な改修により、適正な維持管理に努めている。また、施設同様、設備機器についても修繕等により維持管理に努めているところであるが、老朽化に伴う維持管理経費が増加傾向にあることから、今後も経費の平準化を図っていく必要がある。

また、独立採算制が堅持できると畜頭数を確保していくためには、業界団体との協力が不可欠である。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	214,845	221,768	221,768	205,010	16,758	0	16,758
3年度	188,063	219,132	219,132	176,451	42,681	5,518	37,163
増 減	26,782	2,636	2,636	28,559	△ 25,923	△ 5,518	△ 20,405

東陽食肉センター特別会計の歳入決算額は221,768千円、歳出決算額は205,010千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は16,758千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 %	対調定 %
4年度	214,845	221,768	221,768	0	0	103.2	100.0
3年度	188,063	219,132	219,132	0	0	116.5	100.0
増 減	26,782	2,636	2,636	0	0	△ 13.3	0.0

歳入の状況は、予算現額214,845千円、調定額221,768千円に対し、収入済額221,768千円である。

収入済額を前年度と比較すると2,636千円(1.2%)の増加となっている。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 事業収入	176,414	176,414	79.5	0	0	100.0	178,835	△ 2,421
2 県支出金	1,746	1,746	0.8	0	0	100.0	1,851	△ 105
3 財産収入	1	1	0.0	0	0	100.0	1	0
4 繰越金	42,681	42,681	19.2	0	0	100.0	37,730	4,951
5 諸収入	566	566	0.3	0	0	100.0	355	211
6 繰入金	360	360	0.2	0	0	100.0	360	0
合 計	221,768	221,768	100.0	0	0	100.0	219,132	2,636

本年度の処理頭数は100,603頭(牛4,263頭、馬0頭、豚96,268頭、とく(仔牛)43頭、その他29頭)で、前年度と比較すると6,027頭の減少となっている。事業収入の収入済額は176,414千円で、前年度と比較すると2,421千円(1.4%)の減少である。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
4年度	214,845	205,010	0	9,835	95.4
3年度	188,063	176,451	5,518	6,094	93.8
増 減	26,782	28,559	△ 5,518	3,741	1.6

予算現額214,845千円に対し、支出済額は205,010千円で、執行率は95.4%である。支出済額を前年度と比較すると28,559千円(16.2%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	80,451	79,380	0	1,071	98.7	75,533	3,847
2 施設管理費	123,418	117,656	0	5,762	95.3	92,944	24,712
3 公債費	7,975	7,973	0	2	99.9	7,973	0
4 積立金	1	1	0	0	100.0	1	0
5 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0	0	0
合 計	214,845	205,010	0	9,835	95.4	176,451	28,559

施設管理費は、前年度と比較すると24,712千円(26.6%)の増加である。また、積立金は前年度と比較して0千円(0.0%)の増減なしである。

4 基金の運用状況

(1) 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	千円 1,849,705	千円 △ 65,662	千円 1,784,043
減債基金	293,455	△ 99,927	193,528
社会福祉基金	102,816	△ 3,497	99,319
房総導水路建設事業に伴う 栗山川沿岸補償 施設の維持管理等に係る基金	42,637	△ 1,550	41,087
教育振興基金	13,998	648	14,646
横芝小児童用図書購入基金	3,000	0	3,000
地域振興基金	630,749	59,994	690,743
文化スポーツ振興基金	103,117	△ 1,785	101,332
土地開発基金	27,574	1	27,575
東日本大震災復興基金	0	0	0
公共施設総合管理基金	923,000	455	923,455
地方創生基金	155,770	△ 14,513	141,257
ゆめ基金	786	△ 719	67
ふるさとまちづくり基金	159,964	10,203	170,167
森林環境基金	6,504	3,582	10,086
企業立地促進基金	100,000	200,038	300,038
合 計	4,413,075	87,268	4,500,343

(2) 国民健康保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	千円 276,762	千円 30,683	千円 307,445
合 計	276,762	30,683	307,445

(3) 介護保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
介護保険給付費準備基金	千円 330,355	千円 8	千円 330,363
合 計	330,355	8	330,363

(4) 食肉センター特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	千円 24,590	千円 1	千円 24,591
合 計	24,590	1	24,591

むすび

令和4年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び、基金の運用状況の概要は、以上のとおりである。

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

経済状況は持ち直しの動きがあるものの、国の深刻な財政事情を鑑みると、地方財政も同様の状況が続くものと予想されることから、当町においても、事業の見直しを適正に行い、効率的な行財政運営を展開していく必要がある。

このような状況の中、当町の実質収支は、一般会計が421,808千円、特別会計が249,790千円となり、一般・特別会計の合計で671,598千円を確保し、黒字となっている。なお、一般会計の歳入に占める自主財源は42.4%で、前年度比3.0ポイントの増加であるものの、地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す財政力指数は0.452にとどまっており、さらなる自主財源の確保に向けた努力が望まれる。

歳入の根幹をなす町税は、収納率が向上し、収入額を前年度と比較すると2.1%(52,639千円)増加している。

他方、収入未済額の合計は520,871千円で、前年度比13.5%の減少であるものの、依然として多額の未収金が存在する。

また、当該年度、時効等により不納欠損処理された税等の総額は26,628千円となっている。収納率の向上は、自主財源の確保や財政運営にとって重要事項であり、引き続き関係職員の収納努力に期待するとともに、安定的な財源の確保と負担の公平の確保の観点からも、効率的な収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減に努められたい。

次に、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の比率については、歳出全体の39.1%で、前年度と比較して0.5ポイント、支出済額は270,618千円(5.3%)減少している。主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金等の扶助費の減少によるものである。人件費については、前年度並みであるが、引き続き、定員適正化計画を基に課の業務内容と職員配置について十分考慮されたい。

公共施設の再編・整備の今後のあり方について、年間支払額と利用の形態等を比較考量し見直しを検討されたい。また、未利用地についても有効活用できるよう検討を進められたい。

成田空港の更なる機能強化に伴う環境対策事業や地域振興事業などの増加に加え、今後見込まれる大規模事業などの財政需要が増えることにより、当町の財政状況は一層厳しくなることが想定されることから、事業内容を再度検証するとともに、財源の確保に努め、歳入歳出の均衡を保つよう健全性のある適正な財政運営を行う必要がある。職員一人ひとりが、こうした状況や取り組みを十分認識し、最少の経費で最大の効果をあげる行政運営を着実にを行うため、引き続き努力されることを強く要望するものである。